



「再活」×2

不動産を「再活」し、日本を「再活」する。



平成30年12月20日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
代表者名 代表取締役社長CEO 塚本宏樹
(コード番号 8925 東証二部)
問合せ先 取締役CFO 佐藤憲治
(TEL 03-5367-2001)

自社仮想通貨発行および不動産取引プラットフォーム構築に関する
Blockshine Japan 社との業務委託契約の締結に関するお知らせ

当社は、平成30年10月25日付「中期経営計画の基本方針に関するお知らせ」において、中期経営計画骨子を発表しており、その中で「他社が参入していない新しい領域をも視野に入れた新たな不動産ビジネスモデルの早期の確立を目指す」旨を発表しております。この新たな不動産ビジネスモデルとして、今後、海外投資家向けに自社仮想通貨を発行し、ブロックチェーン技術に基づく不動産取引サイトおよび不動産プラットフォームを構築していく方針およびそれに伴う業務委託契約の締結について、本日開催の取締役会で決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務委託の目的、理由

当社は、日本国内のみならず海外市場にも目を向け早期に新たな不動産ビジネスモデルの確立を目指しております。このため、海外投資家向けに自社仮想通貨を発行し、ブロックチェーン技術に基づく不動産取引サイトおよび不動産プラットフォームの構築を進めてまいります。

自社仮想通貨を発行する目的は主に資金調達で、株式の希薄化を伴わない資金調達手法の一つとして活用したいと考えております。ここで調達した資金は、不動産取引サイトおよび不動産プラットフォームの構築費や不動産の取得資金にあてることを想定しております。なお、詳細な資金使途や調達規模、支出時期については今後検討する予定で、決まり次第お知らせいたします。また、発行する自社仮想通貨の仕様（コインの名称や基本レート等）も現段階では未定で、詳細が決まり次第お知らせいたします（注1）（注2）。

不動産取引サイトおよび不動産プラットフォームでは、海外の投資家に対して不動産信託受益権を販売する予定です。具体的には、自社仮想通貨の発行により海外の投資家から集めた資金をもとに当社が不動産への投資を行い、そこから得られる不動産の売買益や賃貸収益を自社仮想通貨で投資家へ分配するスキームを想定しております。当社としては初めての本格的な海外事業となり、本ビジネスを通じて不動産信託受益権販売による追加的な収益を獲得したいと考えております。

この新たなビジネスモデルを構築するために、ブロックチェーン技術、ICO（注3）の分

野において世界的に展開している Blockchain Global Limited の日本法人 Blockshine Japan 社に業務委託することを決議いたしました。Blockchain Global Limited は、世界で数多くの ICO を成功させている企業であり、そのノウハウを活用すべく当社として業務委託先を選定いたしました。

(注1) 自社仮想通貨発行による資金調達は、海外投資家を対象としており、日本国内の居住者（日本企業を含む）は自社仮想通貨を購入できません。また、構築する不動産取引サイトおよび不動産プラットフォームも海外投資家を対象としたものであり、日本の居住者は参加できません。

(注2) 自社仮想通貨の発行に伴う投資家からの払い込みは、イーサリアムやビットコインなどの仮想通貨を想定しております。当社が受け取った仮想通貨は、仮想通貨交換所において法定通貨へ交換し、現金化します。また自社仮想通貨を購入した投資家は、当社の不動産取引サイトおよび不動産プラットフォームにおいて不動産信託受益権の購入に自社仮想通貨を利用します。自社仮想通貨は、仮想通貨交換所において法定通貨や他の仮想通貨への交換が可能となる予定です。

なお、本取引における会計処理は未定で、決まり次第お知らせいたします。

(注3) 「ICO (Initial Coin Offering)」とは コイン（電子トークン・仮想通貨）の発行による資金調達・クラウドファンディングのことです。コインの発行体が、事業計画や資金使途を示した上で、当該事業等に賛同・共感する、あるいは出資を求める投資家から資金調達を行い、その対価としてコインを発行するのが標準的な仕組みであり、インターネットなどのデジタル空間で募集が行われ、コインの対価の払い込みは仮想通貨によって行われることが一般的です。

2. 業務委託契約の内容

委託内容については次のような内容を想定しており、詳細は今後協議してまいります。

- ① 「仮想通貨不動産取引サイトおよび不動産プラットフォーム」構築に向けたブロックチェーン技術の活用に関するアドバイス、仮想通貨を利用した事業創出に関するアドバイス等
- ② ①の費用調達や同サイトで決済通貨として利用する電子トークン「当社コイン」の発行を行うためのアドバイス、ホワイト・ペーパー（目論見書）の作成支援、ブランディングやプロモーションに関するアドバイス等

3. 業務委託先の企業概要

①	会社名	Blockshine Japan 株式会社
②	所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目 17 番 11 号
③	代表者	代表取締役 CEO 赤坂恵司

④	業務内容	1. ブロックチェーン技術を活用したプラットフォーム、アプリケーション等に関するコンサルティングの提供 2. ICO コンサルティングの提供	
⑤	資本金	50 百万円	
⑥	設立	2018 年 8 月 24 日	
⑦	大株主及び持株比率	パス株式会社 51%、Blockchain Global Limited 49%	
⑧	当社との関係	人的関係	該当事項はありません。
		資本的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
⑨	最近 3 年間の経営成績及び財政状態	設立が 2018 年 8 月 24 日のため該当事項はありません。	

4. 今後の日程

- | | | |
|---|---------------------------|--------------------|
| ① | 取締役会決議日 | 2018 年 12 月 20 日 |
| ② | 契約締結日 | 2018 年 12 月末迄 (予定) |
| ③ | ホワイトペーパーのリリース | 2019 年 3 月 (予定) |
| ④ | 自社仮想通貨の販売／仮想通貨交換所での取り扱い開始 | 2019 年 6 月 (予定) |
| ⑤ | 不動産取引プラットフォーム運営開始 | 2020 年 1 月 (予定) |

※日程に変更が生じた場合は、その旨お知らせいたします。

5. 今後の見通し

本件が平成 31 年 7 月期業績に与える影響は未定です。今後開示すべき事項が発生した場合には速やかに発表してまいります。

以上